

中小企業信用保険法第2条第5項第4号
の規定による認定申請書

年 月 日

殿

(申請者)
住 所

氏 名

私は、令和6年7月25日からの大雨災害の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{ (実績)}$$

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等 _____ 円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{ (実績見込み)}$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 _____ 円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 _____ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は、特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

認定番号 _____ 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： _____ 年 _____ 月 _____ 日から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

中小企業信用保険法第2条第5項第4号
の規定による認定申請書

年 月 日

殿

(申請者)
住 所

氏 名

私は、令和6年7月25日からの大雨災害の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$
 減少率 % (実績)

A：災害等の発生における最近1か月間の売上高等 円

B：災害等の発生直前における月平均売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{D-(A+C)}{D} \times 100$$
 減少率 % (実績見込み)

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等 円

D：災害等の発生直前3か月間の売上高 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(留意事項)

- 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 市町村長又は、特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

認定番号 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

中小企業信用保険法第2条第5項第4号
の規定による認定申請書

年 月 日

殿

(申請者)
住 所

氏 名

私は、令和6年7月25日からの大雨災害の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{ (実績)}$$

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等 _____ 円

B : Aを含む最近3か月間の月平均売上高 _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{D-(A+C)}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{ (実績見込み)}$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 _____ 円

D : Aを含む最近3か月間の売上高 _____ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(留意事項)

① 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 市町村長又は、特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

認定番号 _____ 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： _____ 年 _____ 月 _____ 日から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで